

1. 県内総生産（名目）

部門名	推計方法	資料名
I. 産出額・中間投入 1. 農林水産業 (1) 農業 【農業】 【農業サービス業】	※使用する資料が暦年値の場合は必要に応じて年度転換する。 ※産出額には、自社開発ソフトウェア産出額及び企業内研究開発のR&D産出額を含むため、調整の必要な産業ではそれぞれ控除・加算している。 ※中間投入には、FISIM消費額及び政府手数料を含むため、調整の必要な産業ではそれぞれ控除・加算している。 農業＝農業＋農業サービス業 a. 産出額＝粗産出額（耕種＋畜産＋加工農産物） b. 中間投入＝産出額×中間投入比率 a. 産出額＝国の計数×分割比率 分割比率：従業者数の対全国比 b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率	農林水産省「生産農業所得統計」 関係指標 関係指標 総務省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 関係指標
(2) 林業	林業＝素材生産業＋育林業 a. 産出額 素材生産業＝粗生産額（木材＋薪炭＋栽培きのこ類＋林野副産物） 育林業＝木材生産の産出額×I0比率 I0比率＝「育林」の生産額÷「素材」の生産額 b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率	農林水産省「生産林業所得統計」 総務省「産業連関表」 関係指標
(3) 水産業 【海面漁業、海面養殖業】 【内水面漁業、内水面養殖業】	水産業＝海面漁業＋海面養殖業＋内水面漁業・養殖業 a. 産出額＝生産額 b. 中間投入＝産出額×中間投入比率 a. 産出額＝生産額 b. 中間投入＝産出額×県I0表の中間投入比率	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」 照会資料 関係指標 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」 統計分析課「佐賀県産業連関表」
2. 鉱業	a. 産出額＝国の計数×分割比率 分割比率：従業者数の対全国比 b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率	関係指標 総務省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 関係指標
3. 製造業 【製造業(民間企業)】 【と畜業】	製造業＝製造業＋と畜業(民間企業) a. 産出額＝(販売電力収入を除く製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増)×年度転換比率 ※在庫純増：従業者規模別に以下のように算出 30人以上：生産額－製造品出荷額等 4～29人：30～49人在庫増減×4～29人製造品出荷額等 ÷30～49人製造品出荷額等 1～3人：30～49人在庫増減×1～3人製造品出荷額等 ÷30～49人製造品出荷額等 販売電力収入＝製造品出荷額等×販売電力比率 年度転換比率＝(鉱工業生産指数年度値×産出物価指数年度値) ÷(鉱工業生産指数暦値×産出物価指数暦値) b. 中間投入＝(原材料使用額等－製造等に関連した外注費－転売商品の仕入額)×年度転換比率＋政府手数料＋間接費 年度転換比率＝(鉱工業生産指数年度値×投入物価指数年度値) ÷(鉱工業生産指数暦値×投入物価指数暦値) 間接費＝産出額×国の間接費比率 a. 産出額＝料金収入 b. 中間投入＝営業費用－(職員給与＋減価償却費)	経済産業省「工業統計調査」 総務省及び経済産業省 総務省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 総務省「経済構造実態調査」※ ※経済産業省より提供を受けた「経済構造実態調査」の調査票情報を利用して独自に集計等を行ったもの 経済産業省「工業統計調査」 統計分析課「佐賀県鉱工業指数」 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」 統計分析課「佐賀県鉱工業指数」 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」 日本銀行「企業物価指数」 内閣府「生産側系列の四半期速報（生産QNA）」 関係指標 照会資料
4. 電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業 【電気業】 【ガス・熱供給業】 【水道業(上水道業、工業用水業)】 【廃棄物処理業】	電気・ガス・水道・廃棄物処理業 ＝電気業＋ガス・熱供給業＋水道業(上水道業、工業用水業)＋廃棄物処理業 ＋(政府)下水道＋(政府)廃棄物処理 a. 産出額＝発電部門＋送配電部門 全国産出額を電力会社産出額の比率で発電部門と送配電部門に分割し、 自県発電量と自県電力消費量それぞれに単価を乗じた金額の比率で按分する。 b. 中間投入＝発電部門、送配電部門別の自県産出額に 電力会社の中間投入比率を乗じる a. 産出額＝営業収入＋消費税 b. 中間投入＝産出額×県I0表の中間投入比率＋FISIM消費税額 a. 産出額＝営業収入－受水費 b. 中間投入：事業決算書より、動力費、修繕費、材料費等 中間投入該当項目を合算 a. 産出額＝国の計数×年度転換比率×分割比率	内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部資料 決算書 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部資料 照会資料 照会資料 統計分析課「佐賀県産業連関表」 市町支援課「市町財政概要」 財政課資料 関係指標

<p>【(政府)下水道、(政府)廃棄物】</p>	<p>年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：従業者数の対全国比×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>a. 産出額＝雇用人報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋ 生産・輸入品に課される税(消費税を含む) 雇用人報酬＝人件費÷給与住宅加算比率</p> <p>b. 中間投入＝各種資料から直接推計</p>	<p>経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査」</p> <p>関係指標</p> <p>照会資料 決算書 市町支援課「市町財政概要」 照会資料</p>
<p>5. 建設業</p>	<p>建設業＝建築工事＋土木工事＋補修工事</p> <p>a. 産出額 建築工事、土木工事(民間、公共別に算出) ＝建設投資推計額×出来高ベース工事費の対全国比 補修工事＝建築工事・土木工事の産出額×県I0表の比率 県I0表の比率＝建築の建設補修÷(建築＋土木) I0表中間年は元請完成工事高の対前年度増加率で補間</p> <p>b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>関係指標</p> <p>国土交通省「建設投資見通し」 国土交通省「建設総合統計年度報」 統計分析課「佐賀県産業連関表」</p> <p>国土交通省「建設工事施工統計調査」 関係指標</p>
<p>6. 卸売・小売業</p> <p>【卸売業、小売業】</p>	<p>卸売・小売業＝卸売業＋小売業</p> <p>a. 産出額＝国の計数×分割比率 分割比率＝年間販売額等の対全国比 年間販売額等＝(年間販売額－本支店間移動－製造業の販売事業所分) ×マージン率＋その他の収入 マージン率＝(企業の年間商品販売額－企業の年間商品仕入額) ÷企業の年間商品販売額 ※年間販売額・本支店間移動・その他の収入額は、商業統計表 を利用するが、商業統計表未公表年は下記のとおり推計 補間：商業販売額対前年度増加率等で中間年を推計し、 幾何平均により推計 補外：商業販売額対前年度増加率等により推計</p> <p>b. 中間投入＝産出額×最終中間投入比率＋政府手数料 最終中間投入比率＝県のI0表の中間投入比率×中間投入補正率 中間投入補正率＝中間投入比率(当該年度)÷中間投入比率(前年度)</p> <p>中間投入比率(法人、個人)＝営業経費÷粗利益額 営業経費＝販売額－一般管理費－人件費 粗利益額＝売上高－売上原価 ※中間投入比率(法人、個人)は法人、個人別に中間投入比率を算出し、 商業統計表の年間販売額で加重平均して推計</p>	<p>関係指標</p> <p>経済産業省「商業統計」 経済産業省「商業動態統計調査」 総務省「個人企業経済調査」 財務省「法人企業統計調査」</p> <p>経済産業省「商業動態統計調査」</p> <p>統計分析課「佐賀県産業連関表」 財務省「法人企業統計調査」 総務省「個人企業経済調査」</p>
<p>7. 運輸業・郵便業</p> <p>【鉄道業】</p> <p>【道路運送業】</p> <p>【水運業】</p> <p>【航空運輸業】</p> <p>【その他の運輸業】</p>	<p>運輸業＝鉄道業＋道路運送業＋水運業＋航空運輸業＋その他の運輸業＋郵便業</p> <p>[JR旅客、JR貨物、松浦鉄道、甘木鉄道]</p> <p>a. 産出額＝営業収入額×分割比率 分割比率：乗車人員の対全社比</p> <p>b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>a. 産出額 ①バス＝県内営業収入額 ②ハイヤー・タクシー＝1台当たり営業収入額×台数 ③道路貨物運送業＝国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：輸送トン数の対全国比</p> <p>b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>a. 産出額 ①外洋輸送業＝国の計数×年度転換比率×分割比率 分割比率：外国貿易貨物量(輸出)の対全国比 ②沿海・内水面輸送業＝国の計数×年度転換比率×分割比率 分割比率：従業者数の対全国比×1人当たり現金給与の対全国比 ③港湾運送業＝国の計数×年度転換比率×分割比率 分割比率：海上出入貨物量(輸移出＋輸移入)の対全国比 年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値</p> <p>b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>a. 産出額 ①国内線産出額＝国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：運送実績(人キロ)の対全国比 ②国際線産出額＝国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：佐賀空港チャーター便乗客数÷国際空港旅客数</p> <p>b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>a. 産出額 ①貨物運送取扱産出額＝貨物輸送取扱事業収入 ②倉庫業 産出額＝国の計数×年度転換比率×分割比率</p>	<p>照会資料、JR「財務諸表」 統計分析課「佐賀県統計年鑑」 関係指標</p> <p>照会資料 照会資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 国土交通省「自動車輸送統計年報」 関係指標</p> <p>関係指標 国土交通省「港湾統計年報」 関係指標 総務省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査」 関係指標 国土交通省「港湾統計年報」 経済産業省「第3次産業活動指数」 関係指標</p> <p>関係指標 経済産業省「第3次産業活動指数」 国土交通省「航空輸送統計年報」</p> <p>経済産業省「第3次産業活動指数」</p> <p>関係指標</p> <p>関係指標</p>

<p>【郵便業】</p>	<p>年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：普通営業倉庫の年度平均月末在庫量の対全国比</p> <p>③こん包業 産出額＝国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：従業者数の対全国比×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>④道路輸送施設提供業 ・高速自動車道 産出額＝道路別料金収入 ・地方公共団体有料道路 産出額＝料金収入 ・路外駐車場業 ・自動車ターミナル 産出額＝営業収益 産出額＝国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：駐車可能台数の対全国比</p> <p>⑤水運施設管理・その他の水運附帯サービス 産出額＝国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：従業者数の対全国比×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>⑥航空施設管理(市場生産者)・その他の航空附帯サービス 産出額＝国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：航空運送業の自具推計分の対全国比</p> <p>⑦旅行・その他の運輸附帯サービス 産出額(プラットフォームへの支払以外)＝国の計数×年度転換比率 ×分割比率 年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：従業者数の対全国比×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>a. 産出額＝国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：従業者数の対全国比</p> <p>b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>経済産業省「第3次産業活動指数」 国土交通省「倉庫統計季報」</p> <p>関係指標 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査」</p> <p>照会資料 決算書 関係指標 照会資料 経済産業省「第3次産業活動指数」</p> <p>関係指標</p> <p>照会資料 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査」</p> <p>経済産業省「第3次産業活動指数」</p> <p>関係指標 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査」 関係指標</p> <p>関係指標 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査」 関係指標</p>
<p>8. 宿泊・飲食サービス業</p> <p>【飲食サービス業、 旅館・その他の宿泊所】</p>	<p>宿泊・飲食サービス業＝飲食サービス業＋旅館・その他の宿泊所</p> <p>a. 産出額＝国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：従業者数の対全国比×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>関係指標 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査」 関係指標</p>
<p>9. 情報通信業</p> <p>【通信・電話業】</p> <p>【放送業】</p>	<p>情報通信業＝電信・電話業＋放送業＋情報サービス業 ＋映像・音声・文字情報制作業</p> <p>a. 産出額</p> <p>①通信業(固定電気通信業) 産出額＝国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：電話発信回数(加入電話)の対全国比</p> <p>②通信業(移動電気通信業) 産出額＝国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：電話発信回数(携帯電話＋PHS)の対全国比</p> <p>③電気通信に付帯するサービス業 産出額＝国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：従業者数の対全国比×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>④インターネット付随サービス業 産出額＝国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：従業者数の対全国比×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>a. 産出額＝公共放送＋民間放送＋有線放送 ・公共放送＝受信料 ・民間放送＝放送収入＋制作収入＋番組販売収入－代理店手数料 年度転換比率：第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：放送受信契約数の対全国比 ・有線放送＝国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：従業者数の対全国比×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>関係指標 経済産業省「第3次産業活動指数」 関係指標</p> <p>経済産業省「第3次産業活動指数」 関係指標</p> <p>関係指標 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査」</p> <p>関係指標 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査」 関係指標</p> <p>照会資料 照会資料 経済産業省「第3次産業活動指数」</p> <p>経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査」 関係指標</p>

<p>【情報サービス業】</p> <p>【映像・音声・文字情報制作業】</p>	<p>a. 産出額＝国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：従業者数の対全国比×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>a. 産出額＝国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：従業者数の対全国比×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査」 関係指標</p> <p>経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査」 関係指標</p>
<p>10. 金融・保険業</p> <p>【金融業】</p> <p>【保険業】</p>	<p>金融・保険業＝金融業＋保険業</p> <p>a. 産出額 ※消費税は受取手数料のみ [仲介型金融機関] 借り手側FISIM産出額＋貸し手側FISIM産出額＋受取手数料 借り手側FISIM産出額＝ 全国借り手側FISIM産出額×貸出金残高の県分割合 受取手数料＝ 全国の受取手数料×(貸出金残高＋預貯金残高)の県分割合</p> <p>[非仲介型金融機関] 全国の受取手数料×従業者数の県分割合</p> <p>b. 中間投入額＝産出額×中間投入比率 ※消費税非課税</p> <p>a. 産出額</p> <p>①民間生命保険＝国の計数×分割比率 分割比率：生命保険の保有契約額の対全国比</p> <p>②公的生命保険＝国の計数×分割比率 分割比率：かんぽ生命保険の保有契約額の対全国比</p> <p>③民間年金基金＝国の計数×分割比率 ・厚生年金・企業年金連合会、確定給付企業年金 分割比率：厚生年金基金加入者数の対全国比 ・適格退職年金(2012年3月まで) 分割比率：厚生年金加入者数の対全国比 ・国民年金基金・同連合会 分割比率：地域型国民年金基金加入者数の対全国比</p> <p>④公的年金基金＝国の計数×分割比率 分割比率：加入者数の対全国比</p> <p>⑤民間非生命保険 産出額＝正味収入保険料－正味支払保険金－(積立部分にかかる責任準備金純増－財産運用純益)－支払準備金純増額</p> <p>⑥公的非生命保険 交通災害共済事業産出額＝正味収入保険料－正味支払保険金</p> <p>b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>関係指標</p> <p>関係指標</p> <p>関係指標 照会資料 関係指標</p> <p>関係指標 厚生労働省 「厚生年金保険・国民年金事業年報」</p> <p>国民年金基金連合会「業務報告書」</p> <p>関係指標</p> <p>関係指標 決算書 市町支援課「市町財政概要」</p> <p>関係指標</p>
<p>11. 不動産業</p> <p>【住宅賃貸業】</p> <p>【不動産仲介業、不動産賃貸業】</p>	<p>不動産業＝住宅賃貸業＋不動産仲介業＋不動産賃貸業</p> <p>a. 産出額＝家賃(支出系列推計額－民泊)＋民泊総産出額のうち自県分の 「住宅宿泊サービス支払額」 民泊総産出額のうち自県分＝国の計数×分割比率</p> <p>b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>a. 産出額＝国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：従業者数の対全国比×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>支出系列から 関係指標</p> <p>関係指標</p> <p>経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査」 関係指標</p>
<p>12. 専門・科学技術、 業務支援サービス業</p> <p>【研究開発サービス、広告業】</p> <p>【物品賃貸サービス業】</p>	<p>専門・科学技術、業務支援サービス業 ＝研究開発サービス＋広告業＋物品賃貸サービス業 ＋その他の対事業所サービス業＋獣医療業＋(政府)学術研究 ＋(非営利)自然・人文科学研究機関</p> <p>a. 産出額＝国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：従業者数の対全国比×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>a. 産出額＝物品賃貸業＋貸自動車業</p> <p>①物品賃貸業＝国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：従業者数の対全国比×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>②貸自動車業＝国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：従業者数の対全国比×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査」 関係指標</p> <p>経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 「経済センサス活動調査」 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査」</p>

<p>【その他の対事業所サービス業】</p> <p>【獣医薬】</p> <p>【(政府)学術研究】</p> <p>【(非営利)自然・人文科学研究機関】</p>	<p>a. 産出額＝国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：従業者数の対全国比×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>a. 産出額＝国の計数×分割比率 分割比率：獣医薬従業者数の対全国比</p> <p>b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>a. 産出額＝雇用人報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋ 生産・輸入品に課される税(消費税を含む) 雇用人報酬＝人件費×給与住宅加算比率</p> <p>b. 中間投入＝各種資料から直接推計</p> <p>a. 産出額＝国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：従業者数の対全国比×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査」 関係指標</p> <p>関係指標 農林水産省「獣医師の届出状況」 関係指標</p> <p>照会資料 決算書 市町支援課「市町財政概要」 照会資料</p> <p>経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査」 関係指標</p>
<p>13. 公務</p>	<p>a. 産出額＝雇用人報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋ 生産・輸入品に課される税(消費税を含む) 雇用人報酬＝人件費×給与住宅加算比率</p> <p>b. 中間投入＝各種資料から直接推計</p>	<p>照会資料 決算書 市町支援課「市町財政概要」 照会資料</p>
<p>14. 教育</p> <p>【教育】</p> <p>【(政府)教育】</p> <p>【(非営利)教育】</p>	<p>教育＝教育＋(政府)教育＋(非営利)教育</p> <p>a. 産出額＝国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：従業者数の対全国比×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>a. 産出額＝雇用人報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋ 生産・輸入品に課される税(消費税を含む) 雇用人報酬＝人件費×給与住宅加算比率</p> <p>b. 中間投入＝各種資料から直接推計</p> <p>a. 産出額＝国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：従業者数の対全国比×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査」 関係指標</p> <p>照会資料 決算書 市町支援課「市町財政概要」 照会資料</p> <p>経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査」 関係指標</p>
<p>15. 保健衛生・社会事業</p> <p>【医療・保健】</p> <p>【介護】</p> <p>【(政府)保健衛生、社会福祉】</p> <p>【(非営利)社会福祉】</p>	<p>保健衛生・社会事業＝医療・保健＋介護＋(政府)保健衛生、社会福祉 (非営利)社会福祉</p> <p>a. 産出額＝医療業＋保健衛生業＋社会福祉業</p> <p>①医療業 産出額＝総医療費(傷病治療費×(1＋保健外診療比率)) 傷病治療費＝公費負担分＋保険者等負担分 ＋後期高齢者医療給付分＋患者負担分 公費負担分＝公費負担分(全国値)×分割比率 分割比率＝(支払総額－医療保険合計－老人保健)の対全国比 保険者等負担分＝医療保険分＋国保分＋労災分＋公務災害</p> <p>後期高齢者医療給付分＝自県分の医療給付費計 患者負担分＝国の計数×分割比率 分割比率：診療報酬支払確定額の対全国比</p> <p>②保健衛生業、社会福祉業 産出額＝国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：従業者数の対全国比×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>a. 産出額＝介護給付・予防給付費用額＋市町村特別給付費用額</p> <p>b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>a. 産出額＝雇用人報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋ 生産・輸入品に課される税(消費税を含む) 雇用人報酬＝人件費×給与住宅加算比率</p> <p>b. 中間投入＝各種資料から直接推計</p> <p>a. 産出額＝国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率＝第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率：従業者数の対全国比×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>b. 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>厚生労働省「国民医療費」 社会保険診療報酬支払基金「基金年報」 国民健康保険課「国民健康保険事業状況報告」 照会資料 市町支援課「市町財政概要」 厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告」 関係指標 社会保険診療報酬支払基金「基金年報」</p> <p>経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査」 関係指標</p> <p>厚労省「介護保険事業状況報告」 関係指標</p> <p>照会資料 決算書 市町支援課「市町財政概要」 照会資料</p> <p>経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査」 関係指標</p>
<p>16. その他のサービス</p>	<p>その他のサービス＝自動車整備・機械修理業＋会員制企業団体＋娯楽業</p>	

	<p>+洗濯・理容・美容・浴場業+その他の対個人サービス業(分類不明含む) +(政府)社会教育+(非営利)社会教育+(非営利)その他</p> <p>【自動車整備・機械修理業】</p> <p>a. 産出額=自動車整備業+機械修理業 ①自動車整備業=国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率=第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率:自動車保有車両数の対全国比 ②機械修理業=国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率=第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率:従業者数の対全国比×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>b. 中間投入=産出額×国の中間投入比率</p> <p>【会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業(分類不明含む)】</p> <p>a. 産出額=国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率=第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率:従業者数の対全国比×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>b. 中間投入=産出額×国の中間投入比率</p> <p>【(政府)社会教育】</p> <p>a. 産出額=雇用人報酬+中間投入+固定資本減耗+ 生産・輸入品に課される税(消費税を含む) 雇用人報酬=人件費×給与住宅加算比率</p> <p>b. 中間投入=各種資料から直接推計</p> <p>【(非営利)社会教育、(非営利)その他】</p> <p>a. 産出額=国の計数×年度転換比率×分割比率 年度転換比率=第3次産業活動指数の年度値÷同暦年値 分割比率:従業者数の対全国比×1人当たり現金給与の対全国比</p> <p>b. 中間投入=産出額×国の中間投入比率</p>	<p>経済産業省「第3次産業活動指数」 運輸局「自動車保有車両数」</p> <p>経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査」 関係指標</p> <p>経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査」 関係指標</p> <p>照会資料 決算書 市町支援課「市町財政概要」 照会資料</p> <p>経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査」 関係指標</p>
18. 輸入品に課される税・関税	輸入品に課される税・関税=国の計数×分割比率 分割比率:県内総生産「小計」の対全国比	関係指標
19. (控除)総資本形成に係る消費税	各産業部門の設備投資及び在庫投資の消費税控除額の合計値	支出系列から
II. 県内総生産	県内総生産=経済活動別産出額-経済活動別中間投入額	
III. 固定資本減耗	固定資本減耗=産出額×固定資本減耗比率 固定資本減耗比率=国の計数	関係指標
IV. 県内純生産(市場価格表示)	県内純生産(市場価格表示)=県内総生産(市場価格表示)-固定資本減耗	
V. 生産・輸入品に課される税	<p>国・県・市町村の生産・輸入品に課される税を按分指標に基づき、各産業に配分</p> <p>(1) 国税・県税・市町村税 国税・県税・市町村税のうち間接税の収入済額</p> <p>(2) 税外負担 ①国:国の出先機関の印紙収入、自動車検査登録印紙収入 ②県:収益事業収入、発電水利使用料 ③市町村:収益事業収入、発電水利使用料、市町村納付金</p> <p>(3) 産業配分 生産・輸入品に課される税の配分は産業負担が明らかなものを除き按分指標により配分</p> <p>①産業配分が明らかなもの 2. 鉱業:石油石炭税、鉱区税、鉱産税 3. 製造業:酒税、たばこ税、揮発油税 4. 電気・ガス・水道・廃棄物処置業:電源開発促進税、発電水利使用料 6. 卸売・小売業:石油ガス税、同左譲与分、軽油引取税 7. 運輸・郵便業:とん税、特別とん税、航空機燃料税、同左譲与分 8. 宿泊・飲食サービス業:入湯税 16. その他のサービス:ゴルフ場利用税、収益事業収入</p> <p>②按分指標で配分するもの 消費税、地方消費税、関税、自動車重量税、同左譲与分、印紙収入、国際観光旅客税のうち居住者企業負担分、揮発油税(譲与分)、地方揮発油税、不動産取得税、固定資産税、固定資産税(特例分)、自動車取得税、軽自動車税、特別土地保有税、都市計画税、事業所税、法定外目的税 ※1/2計上:自動車重量税、同左譲与分、自動車取得税(2019年9月まで) 自動車税(種別割、環境性能割)、軽自動車税(種別割、環境性能割) 按分指標:産業別県内総生産の構成比</p>	<p>照会資料、決算書 市町支援課「市町村税に関する資料」</p> <p>照会資料 決算書 市町支援課「市町財政概要」</p>
VI. (控除) 補助金	<p>補助金とは、産業振興あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される全ての経常的交付金。 特定の産業への補助が明らかなものは当該産業へ、複数の産業へまたがるものは県内総生産により配分。</p>	照会資料、決算書
VII. 県内純生産(要素費用表示)	<p>県内純生産(要素費用表示) =県内純生産(生産者価格表示)-生産・輸入品に課される税+補助金</p>	
VIII. 雇用人報酬	分配の推計方法を参照	

区. 営業余剰・混合所得

営業余剰・混合所得＝県内純生産(要素費用表示)－雇用人報酬

2. 県内総生産（実質：連鎖方式）

部 門 名	推 計 方 法	資 料 名
I. 国・経済活動別連鎖デフレーター（暦年）	国の産出額、中間投入の連鎖デフレーターを使用。	内閣府「国民経済計算年報」
II. 国・経済活動別連鎖デフレーター（年度）	上記1×年度転換率	
III. 県・経済活動別前年固定・実質値	前年度を基準とした固定基準年方式の実質値を求める。 小計、合計及び総生産(産出額－中間投入)は加減算で求める。 県・前年度固定基準の当年度実質値＝ 県・当年度名目値÷(2の当年度連鎖デフレーター ÷2の前年度連鎖デフレーター)	
IV. 県・経済活動別連鎖実質の対前年度増加率	3の値を県・経済活動別の前年度名目値で除して、対前年度増加率を求める。 連鎖実質の対前年度増加率＝ 3の県・前年度固定の当年度実質値÷県・前年度名目値	
V. 県・経済活動別連鎖実質値	(1) 参照年の平成27年度の実質値を求める。 平成27年度県・連鎖実質値＝平成27年度県・名目値÷ 2の平成27年度国・経済活動別デフレーター ※これは、平成27暦年を基準とした平成27年度の連鎖実質値であり、 かつ、固定基準での実質値でもある。 (2) (1)の平成27年度実質値を基に、平成28年度以降は、4の対前年度増加率を乗じて連鎖実質値を求める。 同じく平成26年度以前は、4の対前年度増加率で除して連鎖実質値を求める。 なお、小計、合計及び総生産もすべて対前年度増加率を乗じて、あるいは除して求める。 平成28年度以降の連鎖実質値＝平成27年度連鎖実質値 ×4の当該年度増加率	統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査」
VI. 県・経済活動別連鎖デフレーター（年度）	県の産出額、中間投入、総生産の連鎖デフレーターを求める。 県・経済活動別連鎖デフレーター（年度）＝ 県・名目値÷5の県・連鎖実質値	

	＋農林水産業の支払利子＋非農林水産業の支払利子	
①消費者負債利子	○全国銀行 銀行勘定 国の計数×負債残高の対全国比 ○生命保険会社 国の計数×保有契約高の対全国比 ○その他 国の計数×全国銀行貸出残高の対全国比	関係指標 総務省「全国家計構造調査(旧 全国消費実態調査)」 関係指標 生命保険協会「生命保険事業概況」 関係指標 総務省「全国家計構造調査(旧 全国消費実態調査)」
②持ち家の支払利子 (住宅支払利子)	○全国銀行 銀行勘定 国の計数×住宅土地のための負債残高の対全国比 ○住宅金融支援機構 国の計数×個人住宅建設・購入貸付契約高の対全国比 ○その他 国の計数×個人設備資金貸出残高の対全国比	関係指標 総務省「全国家計構造調査(旧 全国消費実態調査)」 関係指標 関係指標
③農林水産業の支払利子	国の計数×全国銀行貸出残高(農林水産業)の対全国比	関係指標 決算書
④非農林水産業の支払利子	国の計数×非農林水産業個人企業数の対全国比	関係指標 総務省「国勢調査報告」
オ. 対家計民間非営利団体	国の計数×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比	関係指標
(2) 受取利子		
ア. 金融機関		
①民間企業		
a. 民間金融機関	全国受取利子×貸出残高の対全国比	関係指標、決算書
b. 生命保険	○民間生命保険会社＝国の計数×保有契約高の対全国比	関係指標、照会資料
c. 非生命保険	○損害保険会社 国の計数×〔火災保険・自動車保険・(自賠責保険の保険料収入－支払保険金)〕の対全国比 ○火災共済協同組合 ○農業共済組合連合会 ○漁業共済組合	関係指標 照会資料 照会資料 照会資料
②公的機関		
a. 公的金融機関	○日本銀行 国の計数×県内所管貸出残高の対全国比 ○ゆうちょ銀行 国の計数×ゆうちょ銀行の自県預金残高の対全国比 ○財政融資資金特別会計 国の計数×地方債許可額の対全国比 ○その他の公的金融機関 国の当該計数×保有契約金額の対全国比	ゆうちょ銀行「財務データ」 関係指標 関係指標 関係指標
b. 生命保険	○かんぽ生命保険 国の当該計数×分割比率	関係指標
c. 非生命保険	○中小企業基盤整備機構 国の当該計数×分割比率 ○交通共済事業会計「支払利子」	関係指標 市町支援課「市町財政概要」
イ. 非金融法人企業		
①民間企業	民間非金融法人企業営業余剰×受取利率	関係指標
②公的企業	機関別決算書 「受取利子」	決算書
ウ. 一般政府(地方政府等)		
①県・市町村	各決算書から「預金利子」、「貸付金利子」等	決算書
②社会保障基金	国の計数×分割比率	関係指標
エ. 対家計民間非営利団体	国の計数×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比	関係指標 総務省「経済センサス-基礎及び基礎調査」
オ. 家計(個人企業を含む)		
①預貯金利子		
a. 一般預貯金利子	国の計数×預金残高の全国との分割比率×個人分割合	関係指標、決算書 日本銀行「預金・貸出関連統計」
b. 社内預金利子	預金残高×預金利率	照会資料 日本銀行「預金・貸出関連統計」
②有価証券利子	公社債×個人分割合	日本銀行「預金・貸出関連統計」 決算書、照会資料
③信託利子	国の計数×預金残高の全国との分割比率×個人分割合	関係指標、決算書 日本銀行「預金・貸出関連統計」
(3) FISIMの加算控除	制度部門別毎に推計した受取・支払利子についてFISIM消費額等を加算控除。 ○金融機関以外の制度部門 受取利子＝FISIM調整前受取利子＋FISIM貸し手側消費額 支払利子＝FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 ○金融機関 受取利子＝FISIM調整前受取利子＋FISIM貸し手側消費額 －FISIM借り手側産出額	

	支払利子=FISIM調整前支払利子-FISIM借し手側消費額 +FISIM貸し手側産出額	
(4) 法人企業の分配所得		
ア. 支払		
①金融機関		
a. 民間機関	民間金融機関営業余剰×国の民間金融機関の法人企業の 分配所得支払÷国の民間金融機関の営業余剰	関係指標
b. 公的機関	公的金融機関営業余剰×国の公的金融機関の法人企業の 分配所得支払÷国の公的金融機関の営業余剰	関係指標
②非金融法人企業		
a. 民間企業	民間非金融法人企業営業余剰×支払割合	関係指標
b. 公的企業	一般政府（地方政府等）の受取額と同額を計上	
イ. 受取		
①金融機関		
a. 民間機関	民間金融機関営業余剰×国の民間金融機関の法人企業の 分配所得受取÷国の民間金融機関の営業余剰	関係指標
b. 公的機関	公的金融機関営業余剰×国の公的金融機関の法人企業の 分配所得受取÷国の公的金融機関の営業余剰	関係指標
②非金融法人企業		
a. 民間企業	民間非金融法人企業営業余剰×受取割合	関係指標
b. 公的企業	受取利子に一括計上	照会資料
③一般政府（地方政府等）		
a. 県・市町村	「公営住宅使用料」	決算書
b. 社会保障基金	「宿舍使用料」	関係指標
④対家計民間非営利団体	国の計数×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比	関係指標
⑤家計		
a. 配当金	国の計数×配当所得の対全国比	関係指標
b. 役員賞与	国の計数×役員数(常勤・非常勤)の対全国比	関係指標
(5) 保険契約者に帰属する財産所得		
ア. 支払	生命保険、非生命保険、定型保証の帰属収益、保険契約者配当	関係資料、照会資料
イ. 受取		
①非金融法人企業	非生命保険の保険契約者に帰属する財産所得の支払と同額を、制度部門別 分割比率を乗じて分割	関係指標
②金融機関	非生命保険の保険契約者に帰属する財産所得の支払と同額を、制度部門別 分割比率を乗じて分割	関係指標
③一般政府（地方政府等）	非生命保険の保険契約者に帰属する財産所得の支払と同額を、制度部門別 分割比率を乗じて分割	関係指標
④家計		
a. 生命保険	生命保険の保険契約者に帰属する財産所得の支払の全額	関係指標
b. 非生命保険	非生命保険の保険契約者に帰属する財産所得の支払と同額を、制度部門別 分割比率を乗じて分割	関係指標
⑤対家計民間非営利団体	非生命保険の保険契約者に帰属する財産所得の支払と同額を、制度部門別 分割比率を乗じて分割	関係指標
(6) 賃貸料		
土地の純賃貸料		
【制度部門別土地の支払賃貸料】		
①金融機関	○民間企業 国の計数×法人決定価格の対全国比	関係指標
②非金融法人企業	○民間企業 国の計数×法人決定価格の対全国比 ○公的企業 国の計数×法人決定価格の対全国比	関係指標 関係指標
③一般政府（地方政府等）	○県・市町村 直接計上 ○社会保障基金 直接計上	決算書
④対家計民間非営利団体	国の計数×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比	関係指標 総務省「経済センサス-基礎及び活動調査」
⑤家計	○農林水産業分 田10 a 当たり小作料×田の小作地面積 +畑10 a 当たり小作料×畑の小作地面積 ○非農林水産業分 持ち家のうち店舗・その他の併用住宅で敷地が借地の戸数 ×家計調査1世帯当たり地代×修正率 ○持ち家分 持ち家のうち専用住宅で敷地が借地の戸数 ×家計調査1世帯当たり地代×修正率	照会資料 総務省「住宅土地統計調査」 総務省「家計調査報告」 総務省「全国家計構造調査(旧 全国消費実態調査)」 総務省「住宅土地統計調査」
【制度部門別土地の受取賃貸料】		

①非金融法人企業	○民間企業 国の計数×法人決定価格の対全国比 ○公的企業 国の計数×法人決定価格の対全国比	関係指標 関係指標
②一般政府（地方政府等）	○県・市町村 直接計上 ○社会保障基金 直接計上	決算書
③対家計民間非営利団体	国の計数×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比	関係指標 総務省「経済センサス-基礎及び活動調査」
④家計	家計の支払総貸貨料(県)×(国の受取総貸貨料÷国の支払総貸貨料)	関係指標
【制度部門別土地税】		
①土地税総額	土地税×借地割合	総務省「地方財政統計年報」 総務省「住宅土地統計調査報告」
②制度部門別分類		
a. 受取	○一般政府（地方政府等） 公有資産所在市町村交付金 ○非金融法人企業、対家計民間非営利団体、家計 公有資産所在市町村交付金を各受取租貸貨料の比率で分割	市町支援課「市町税に関する資料」 市町支援課「市町財政概要」 総務省「住宅土地統計調査報告」
b. 支払	○一般政府（地方政府等） 公有資産所在市町村交付金 ○非金融法人企業、対家計民間非営利団体、家計 公有資産所在市町村交付金を各受取租貸貨料の比率で分割	市町支援課「市町税に関する資料」 市町支援課「市町財政概要」
Ⅲ. 企業所得		
(1) 営業余剰・混合所得	(1) 営業余剰・混合所得+ (2) 受取財産所得- (3) 支払財産所得 生産系列で推計した営業余剰・混合所得から直接推計分を除き、残差を民間非金融法人企業分とする。	
ア. 直接推計する営業余剰	経済活動別=制度部門別となるもの ①金融・保険業（民間、公的） ②公的非金融法人企業 ③住宅貸貸業（持ち家）	生産系列、関係指標 決算書等 支出系列、関係指標
(2) 受取財産所得	2. 財産所得の非金融法人、金融機関の推計方法を参照	
(3) 支払財産所得	2. 財産所得の非金融法人、金融機関、家計(持ち家分の支払利子、農林水産業の支払利子、非農林水産業分)を参照	

4. 県内総生産（支出側、名目）

部門名	推計方法	資料名
県内総生産（支出側） I. 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 ①「全国家計構造調査（旧 全国消費実態調査）」に基づく推計 ②直接推計項目の推計 (a) 生命保険サービス (b) 年金基金サービス (c) 証券手数料 (d) FISIM消費税額 (e) 家賃 (f) 非生命保険サービス (g) 自動車購入額 (h) 医療費(自己負担分) (i) 介護費(自己負担分) (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1. 民間最終消費支出+2. 地方政府等最終消費支出+3. 県内総資本形成+4. 財・サービスの移出入（純）・統計上の不突合 (1) 家計最終消費支出+(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出 ①「全国家計構造調査(旧 全国消費実態調査)」に基づく推計と ②直接推計項目に分けて推計 世帯を「7. 2人以上の世帯」と「4. 単身世帯」に区分し、それぞれについて13大費目別に自県分と全県分を推計。 直接推計項目は除いて推計する。 「全国家計構造調査(旧 全国消費実態調査)」では、捕捉されていないSNA独自の概念による推計項目(下記(a)～(d))、及び「全国家計構造調査(旧 全国消費実態調査)」では的確に把握していないと考えられる推計項目(下記(e)～(i))について推計する。 生命保険の産出額を計上 年金基金の産出額を計上 (国:証券手数料)×{(佐賀:1世帯当たり有価証券額×世帯数)÷(国:1世帯当たり有価証券額×世帯数)} 消費者家計FISIM消費税額 住宅総床面積×単価(1㎡当たり家賃) 非生命保険の産出額×家計割合 新車登録台数×平均単価 総医療費のうち自己負担分を計上 総介護費のうち自己負担分を計上 (「非市場生産者(非営利)」部門の産出額) -(財貨・サービスの販売)-(自己勘定総固定資本形成(R&D))	総務省 「全国家計構造調査(旧 全国消費実態調査)」 総務省「国勢調査」 生産系列 生産系列 関係指標 総務省 「全国家計構造調査(旧 全国消費実態調査)」 分配系列 総務省「住宅・土地統計調査」 生産系列、分配系列 関係指標、他 生産系列 生産系列 生産系列、他
II. 地方政府等最終消費支出	(「非市場生産者(政府)」部門の産出額(地方政府等)) -(財貨・サービスの販売(地方政府等))-(自己勘定総固定資本形成(R&D)(地方政府等))+(現物社会移転(市場産出の購入)(地方政府等))	生産系列、分配系列 内閣府「国民経済計算」
III. 県内総資本形成 (1) 総固定資本形成 ①民間 ア. 住宅 イ. 企業設備 ②公的 ア. 住宅 イ. 企業設備 ウ. 一般政府	(1) 総固定資本形成+(2) 在庫変動 ①民間+②公的 ア. 住宅+イ. 企業設備 住宅投資総額-公的住宅 住宅投資総額=(民間住宅(改装・改築以外)+公的住宅)×居住用年度計工事費(出来高ベース)の対全国比+民間住宅(改装・改築)×民間建築住宅維持・修繕工事費の対全国比 資産分類別に以下の項目を推計する。 a. 「その他の建物・構築物」及び「機械・設備」の製造業 全国値×(有形固定資産取得額+建設仮勘定)の対全国比 b. 「その他の建物・構築物」及び「機械・設備」の製造業以外 県の総生産×全国値/国の総生産 c. 「育成生物資源」 全国値×(果実(果樹)+乳牛+その他の畜産の生産額)の対全国比 d. 「研究開発」及び「コンピュータ・ソフトウェア」 県の総生産×研究・開発及びコンピュータ・ソフトウェアの投資額(国)/国の総生産 e. 「娯楽作品原本」 全国値×(「放送業」「映像・音声・文字情報制作業」売上額-(NHKの受信料収入+交付金収入))の対全国比 ア. 住宅+イ. 企業設備+ウ. 一般政府 国出先機関については、「財政収支調査」 県・市町村については、「決算書」等関連指標 関係機関の決算書等から計上した投資額にR&D分と娯楽作品原本を加算する。 関係機関の決算書等から計上した投資額にコンピュータ・ソフトウェア	内閣府「国民経済計算」 国土交通省「建築総合統計」 「建設工事施工統計」 関係指標 経済産業省「工業統計表」 生産系列、内閣府「国民経済計算」 関係指標 関係指標 農林水産省「生産農業所得統計」 生産系列、内閣府「国民経済計算」 関係指標 関係指標、内閣府「国民経済計算」 NHK財務諸表、総務省・経済産業省 「経済センサス-基礎調査及び活動調査」 照会資料 決算書等 決算書、照会資料 総務省・経済産業省「経済センサス-基礎調査及び活動調査」、内閣府「国民経済計算」 決算書、照会資料

(2) 在庫変動	及びR&D分を加算する。 民間、公的別に推計 $(\text{期末実質在庫残高} - \text{期首実質在庫残高}) \times \text{年度平均在庫デフレクター}$	内閣府「国民経済計算」 生産系列、関係指標
IV. 財貨・サービスの移出入（純）	$\text{財貨・サービスの移出} - \text{財貨・サービスの移入} + \text{FISIMの移出入(純)}$ $\text{財貨・サービスの移出} = \text{経済活動別移出額} + \text{非市場生産者(政府)の産出額}$ $(\text{中央政府等}) - \text{財貨・サービスの販売(中央政府等)} - \text{自己勘定総固定資本形成}$ $(\text{R\&D})(\text{中央政府等})$ $\text{経済活動別移出額} = \text{経済活動別産出額} \times \text{移出率}$ $\text{財貨・サービスの移入} = (\text{中間投入額} + \text{民間最終消費支出額} +$ $\text{一般政府最終消費支出額} + \text{県内総資本形成額}) \times \text{移入率}$ $\text{FISIM移出入(純)} = \text{FISIM県内産出額} - \text{FISIM県内消費額の全制度部門の合計}$	生産系列 生産系列 統計分析課「佐賀県産業連関表」 統計分析課「佐賀県産業連関表」 生産系列、分配系列
V. 統計上の不突合	$\text{県内総生産(生産側)} - (1. \text{民間最終消費支出} + 2. \text{地方政府等最終消費}$ $\text{支出} + 3. \text{県内総資本形成} + 4. \text{財貨・サービスの移出入(純)})$	
VI. 県外からの所得（純）	$\text{県民所得} - \text{県内所得}$ $= \text{県民純生産(要素費用表示)} - \text{県内純生産(要素所得表示)}$	
VII. 県民総所得（市場価格表示）	$1. \text{民間最終消費支出} + 2. \text{地方政府等最終消費支出} + 3. \text{県内総資本形成}$ $+ 4. \text{財貨・サービスの移出入(純)} + 5. \text{統計上の不突合}$ $+ 6. \text{域外からの所得(純)}$	

5. 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

部 門 名	推 計 方 法	資 料 名
県内総生産（支出側） I. 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 (2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	1. 民間最終消費支出+2. 地方政府等最終消費支出+3. 県内総資本形成 +4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差 (1) 家計最終消費支出+ (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出 家計の13目的別最終消費支出について、国の当該デフレーターを価格指数 として用いて連鎖方式で実質化し、連鎖結合する。 国の当該デフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化する。	内閣府「国民経済計算年報」 内閣府「国民経済計算年報」
II. 地方政府等最終消費支出	国の当該デフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化する。	内閣府「国民経済計算年報」
III. 県内総資本形成 (1) 総固定資本形成 (2) 在庫変動	(1) 総固定資本形成+ (2) 在庫変動を連鎖結合する。 民間、公的それぞれにおいて各内訳項目の民間住宅、民間企業設備、及び 公的住宅、公的企業設備、一般政府について、国の当該デフレーターを価 格指数として用いて連鎖方式で実質化し、連鎖結合することによって民間・ よって民間・公的を求める。そして民間及び公的を連鎖結合して総固定資本 形成を求める。 民間企業、公的(公的企業・一般政府)別に在庫残高デフレーター(年度平均) を用いて連鎖方式で実質化し、連鎖結合する。	内閣府「国民経済計算年報」 関係指標
IV. 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	県内総生産(生産側)実質値(連鎖方式)－「民間最終消費支出」 －「地方政府等最終消費支出」－「県内総資本形成」	
V. 県内総生産（支出側）	連鎖方式による県内総生産（生産側）実質値	生産系列